

(1) 新しい社会の出現

世相につぶやく1で、松山市、高知市の両市P連の県P連脱退について触れた。述べたように、このことはPTA組織にとどまらず、他組織にも波及すると予想できる。それは、Society5.0(注1)で表される社会の変化と密接な関連があるからである。Society5.0とは、フィジカル空間とサイバー空間がAI等を介して融合した社会であり時代をいう。

多くの組織が、全国、都道府県、市町村というヒエラルキーの中に位置付けているが、その形成期にはサイバー空間というバーチャルな空間は存在していなかった。多くの組織はSociety3.0つまりは工業社会時代に創立されて、今日に至っている。だから、今、情報化社会の次なる社会が出現し、それが組織環境になって、各組織は環境適応せざるを得ない状況になっているというべきなのである。

ピラミッド型組織と情報伝達ルート

今までの全国組織をいただく多くの組織は、下部に都道府県組織、その下部に市町村組織(地区)というピラミッド型の組織体系にあり、会費を上納し、上部から情報を提供されるというシステムで運営されてきた。

振り返ってみよう。下部組織のTOP達が招集される上部組織の集会では、上部の長たちによる挨拶と称する挨拶だか講義だか分からないような長い挨拶が行われ、情報がもたらされた。下部はそれをありがたく受け止めて、そのまた下部へと「挨拶」等を通して伝達する。要するに組織のピラミッド構造は情報下達ルートと表裏の関係にあって機能していたのである。古今、情報を有している側が上位で権威も有していて、上部の権威付け

が計られていたが、下部組織が上部組織をいただく意義もそこにあった。(注2)

コロナ禍 組織の意義を糺す

コロナ渦で、組織活動の有り様が揺らいだ。集会、対面ができないのであるから、組織のピラミッド構造は機能しない。で、退職校長会も書面決済が相次いだ。書面決済というのは有無を言わせない上位下達の最たるものだが、そのことに異議を唱える人はいなかった。

だが、コロナ渦は、それとは別の効用も果たした。集会せずに、Webでの会議やセミナー、シンポジウムが珍しくなくなってきたのである。書面決済との違いは、Web上で、いわゆる会議が可能で、議論できる点である。

サイバー空間の出現で揺らく組織

私は中教審教育課程部会のWeb傍聴も、WEB開催の学会のセミナー等に参加もできている。かつては、マル秘、部外秘だった各種資料、データも今や公開されて、Web上で即座に手に入れることができる。中央で行われる審議会が都道府県組織や市町村組織を飛び越えて、WEB上で開催されることにより、「私」という個人が参加できるのである。誰も間に介さず、審議会でのやりとりをリアルに目にする事ができるし、何より情報獲得のスピードが違う。各組織段階を経ないからである。

旧来の組織基盤は当然揺らぐ。

松山市、高知市の市P連が県P連を脱退したのは、申し上げたようなWeb上のサイバー空間の広がりというSociety5.0社会の進展と無縁ではなかろう。上部組織に頼らずとも支障がなくなりつつあるからである。

フィジカル空間とサイバー空間の融合は、既存の組織とは何か、それは、何の

老いてけぼり 世相につぶやく 2 Society5.0と組織変革

ために存在するかという問いを突きつけてくる。

市P連はその下に単Pを置く。単Pは任意団体で、入退会は法令で保証されている。そこに値上げを持ち込めば、どのように問題が波及するかが上部組織なら見えそうなものと思う。上部組織の財政上の苦しさは理解できる。だが、末端会員は組織離脱を辞さないほど組織離れが深刻であることを、上部のリーダー達は感じていなかったのだろうか。この麻痺した感覚に啞然とした。この話題は、この辺りでやめておこう。

Society5.0社会は突然出現するのではない。じわりじわりと、Society5.0社会を色濃くしていく。すでに、この新しい社会の出現が、既存の旧秩序とぶつかりながら、新しい色づけをなしている。キーワードは融合である。

(2) フィジカル空間と サイバー空間の融合

若宮正子さん(注3)という御年88歳、世界最高齢のプログラマーが、「更生保護」誌2022.01号にエッセイを寄せていた。「コロナから日本のデジタル化の遅れを見せつけられてしまったのです」と彼女は述べる。インターネットでワクチン予約ができずに電話に殺到。で、つながらず。郵送にFAX、そこで見えたのは日本のデジタル化の恐ろしいまでの遅れだし、情報格差だ。学校のオンライン化にも格差が露見した。

若宮さんがPCを手にしたのは退職2年前というから30年前だ。まだ、インターネットはない。彼女が取り組んだのはパソコン通信(注3)で、その中にあった高齢者交流サイトに入ったという。今や高齢者の心の居場所と若宮さんは仰る。その居場所は、サイバー空間という空中の世界だ。そこにコミュニティが存在して

いる。重要なのは、彼ら高齢者個々の生活は、すでに、このサイバー空間とともにあることだ。両空間が「融合」されていて、それがすでにフィジカル(現実社会)になっているということである。

(3) Societyとは社会

社会全般の様相

現実社会は複雑で多様。そもそもが「社会」はSocietyの訳語だ。江戸期には「世間」があったが、そのニュアンスと合わなかったであろう。辞書では、「①生活空間を共有したり、相互に結びついたり、影響を与えあったりしている人々のまとまり。また、その人々の相互の関係。②同じ傾向・性質、あるいは目的をもつ人々のまとまり。③世の中。世間とあった。だから、ビジネス社会もあれば、製造、工業にかかる社会もある。地域社会もあれば、高齢者の社会もあるし、特定目的をもった、私ども退職校長会のような組織も社会である。趣味など同好の社会もある。私的な社会だってある。

何を申し上げたいかといえば、人と関わり合う総体を社会と称し、Society5.0はその社会の特質を表した言葉で、社会の進展で、社会の総体的特質を、今は第5世代、5Gといっているのである。

フィジカル空間とサイバー空間の融合は、すでに現実社会に起き、または起きようとしている事象で、それが社会の特質になりつつあることであって、ある特別な世界のことではない。また、これからのことでもない。気がつかないだけである。さらには、均質ではなくまだらに頭れる。若宮正子さんが指摘された、ワクチン接種に見られたような混乱は、Society5.0の乗り遅れの典型だが、全体ではない。十分に対応している人達もいる。社会はますますSociety5.0の様相にな

老いてけぼり 世相につぶやく 2 Society5.0と組織変革

っていくが、その分、この面での格差は広がっていく。だからこそ、彼女は「誰一人取り残さない」をポリシーに置いて、社会全体のデジタル化を急ぐ。

若宮正子さんのエッセイを今年の更生保護誌新年号の巻頭言に置いた意味には、保護観察対象者が生きる社会がSociety5.0時代であり、保護司が生きる時代も同じ。デジタルはSociety5.0社会の必須の生活アイテムになっているということだ。そうは言っても彼女自身が述べているように、進展する社会で「誰一人取り残さない」というのは相当に難儀なこと。次号で述べるが、我が国には「よく分からないことはやらない」文化があって、立ちほだかるのだから。

このことによる我が国の経済状況の遅滞について切り込んだのがリチャード・カツ(注4)の「日本経済」が韓国に追い抜かれた納得できる理由 同じ構造的問題を抱えながら何が差を生んだ？」だった。

次号ではデジタル化の進展と経済の関から切り込んでいこう。(続く)

注1 Society5.0

2016年から2020年を見通した科学技術基本計画のキャッチフレーズ。Society5.0は4.0(情報社会)の延長線上にあり、4.0は、3.0(工業社会)の、3.0は、2.0(農業社会)、2.0は1.0(狩猟社会)のそれぞれの延長線上にあり、それぞれが独立しているわけではない。

注2 後述するが、こうした上から下への秩序は広井氏が述べる「皆で上り坂を上った」昭和の感覚。

注3 若宮正子

世界最高齢のプログラマー。80歳代でプログラミングを学び、81歳でiPhone用アプリを開発。

○AppleのWorldwide Developers Conference 2017に招待され、CEOティム・クックから

「世界最高齢のアプリ開発者」と紹介された

○2018年2月、国連総会。高齢化社会とデジタル技術の活用をテーマに基調講演

○内閣府が主催する「人生100年時代構想会議」に82歳の最年長メンバーとして参加。

○2021年、デジタル庁デジタル社会構想会議構成員

○内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室「デジタルの日」検討委員会構成員。

(出典ウィペキア)

注4 パソコン通信

1980年代から約10年間に流行った通信システム。PCにモデムや音響カプラなどを接続し、電話回線を経由してサーバーにダイヤルアップ接続。電子メールの送受信や電子掲示板、チャットなどを利用した情報交換が行われた。株式取引や公営競技の投票も。

通信ホスト会社には、NIFTYServe、PC-VAN、アスキー等があった。これらには、「コミュニティ」と呼ばれる趣味・話題を共通にする集まり(集会=Forum、SIG)をいくつも作り、それぞれの中で情報交換ができるようにしていた。

私も、1987年当時、進路指導の一環で、パソコン通信によって職業情報を得て、子供たちに提供するような活用をしていた。

基本的にクローズドネットワーク。インターネットはオープンネットワーク。インターネットが出現すると衰退し、2006年に消えた。

注5 リチャード・カツ

東洋経済特約記者(在ニューヨーク)カーネギーカウンシルのシニアフェロー。フォーリン・アフェアーズ、フィナンシャル・タイムズなどにも寄稿する知日派ジャーナリスト。経済学修士(ニューヨーク大学)。